

北川たかし 議会報告

1 学力診断テストの結果等について

府教育委員会は、本年8月に実施された全国学力・学習状況調査と本府が本年4月に実施した学力診断テストの結果を公表したが、その結果等に関し、次の諸点について、所見を伺いました。

質問 北川 ①全国学力・学習状況調査の結果については、府全体では全国上位に位置している一方で、教育部局に公表した学力診断テストの結果を見ると、山城教育局管内の結果が最も低い状況にあるが、その状況をどのように認識しているのか。また、山城地域における児童生徒の学力向上にどのように取り組んでいくのか。

②学力診断テストと同時に実施されたアンケート調査では、「家庭学習の確立」が前年度に比べて悪くなっているが、これまで行ってきた家庭学習への対策をどのように分析し、今後どのように改善していくのか。

回答 府教育長 学力の定着状況をきめ細かく把握した上で、児童生徒の学力状況に応じた、学力向上対策を進めているところです。山城教育局全体では、正答率が教育局別に見た時に最も低い数値となっており、この結果を各学校でしっかりと分析し、学校や地域の課題を的確に踏まえた学力向上の取組を市町村教育委員会、教育局も一体となって

前回の報告以降、9月定例会、12月定例会が終了しました。2016年2月定例会が、2月17日～3月23日までの会期36日間で開催されます。9月定例会にて、約40分間の一般質問を行いましたので、内容の報告をいたします。



進めることが重要であると認識しています。指導主事を各学校に派遣し、結果の分析方法についての指導や課題を踏まえた支援を実施します。まなび・生活アドバイザーによる家庭への支援を通じた生活・学習習慣の確立、学校や地域での補充学習等の取組を充実していく。

質問 北川 児童生徒の学力向上に向けた取組みについては、教員が子供の長所を常に認識し、その良さを褒め、子供を認める姿勢を持つことが非常に重要であると考える。学力診断テストにおける調査結果では、約2割の児童生徒が

「先生から認めてもらっていない」と感じていることから、改善に向けて取り組むべきである。

回答 府教育長 一人一人の児童生徒の良さや努力を評価し、子供にしっかりとそれが伝えられるよう、児童生徒理解を深める研修を一層充実するなど、教員の資質能力の向上に引き続き努める。こうした取組によりまして、児童生徒の自己肯定感や学習意欲を高め、京都の子供達の学力向上につなげます。

2 京都府南部の道路整備について

京都府南部の道路環境の整備について質問させて頂きました。特に、宇治田原町の山手線、和束町の宇治木屋線に対する環境、震災対策、利便性について質問を行っています。

質問 北川 「お茶の京都」を発展させるためには、宇治田原町と和束町の道路整備がキーポイントとなる。宇治田原山手線及び府道宇治木屋線の犬打峠の未整備区間の整備が早急に望まれ、この道路整備により、観光としての効果や経済効果、災害時における防災対策の効果が十分見込まれると考えるが、整備のビジョンについて、どのように考えているのか、所見を伺いたい。

回答 建設部長 現在事業中の奥山田バイパスの進捗状況も見ながら、鋭意検討を進めています。宇治木屋線に関しては、犬打峠の事業実施にあたっては、延長約3kmのトンネル整備が必要であることから、昨年度からルートの検討やコスト削減対策を進めて事業化に向けた検討を図っています。



3 精神科医療体制について

京都府南部の精神科医療体制について質問しました。

質問 北川 社会の現象として、また、府保健医療計画においても、うつ病などの精神疾患患者の増加が認識されているが、京都市以外の北部、南部地域においては、対応できる医療施設が足りない現状にある。本府として、今後の精神科緊急医療システムの拡充や他府県との連携等のビジョンについて、どのように考えられているのか、知事の所見を伺いたい。

回答 知事 特に南部の場合においては、木津川市は奈良県と接しているわけですから、府県域を超えた体制の構築が重要になってくるという点はご指摘のとおりであります。今まで、輪番制、一般病院と精神科病院の連携と形を整えてまいりましたので、こうした状況を踏めて、府県境を越えた連携体制のあり方について、検討を進めていきたい。

Takashi Kitagawa inspection report

北川たかし 視察報告

関西電力株式会社高浜発電所視察

先日再稼働が決まった福井県高浜町にある高浜発電所を視察しました。福島県の原子力発電所の事故を踏まえて原子力発電所の設備、並びに安全性について視察を実施しています。

福井県の若狭湾沿岸には、関西電力(美浜、高浜、大飯)11基に加え、日本原子力発電(株)の2基、日本原子力研究開発機構の1基の原子力発電所があります。高浜発電所の安全性向上に向けた取り組みについて、ハード面において、地震対策として基準地震動の見直し、地滑り対策、津波対策(防潮堤の設置など)、内部水漏れ対策、火災対策、電力の確保、冷却手段確保、格納容器内水素対策など様々な対策が講じられていました。また、ソフト面においても訓練などの対策を行っているよう



です。これらの対策費用は、1800億円にも及ぶとのことです。総括原価方式なので、これらの費用は全て電力料金に加算されるでしょう。これらは3、4号機に対するものであり、1、2号機にも安全対策を実施するとなると追加で1500億円かかるそうです。また、福井県においては、14基の原子力発電施設があります。安全性、経済性などを鑑みて再稼働に関して慎重に判断する必要性があると思います。また、京都府においても早急に広域避難計画を明確に策定し、大規模避難訓練を行なう必要があります。

東北被災地(福島県、宮城県など)視察

東北地方太平洋沖地震は、2011年(平成23年)3月11日に太平洋三陸沖を震源として発生しました。あれから、5年が経とうとしています。今回議員になる前を含め、2回目の被災地の視察です。前回視察した時は、発生から2年目でした。震災から4年以上が経過し、被災地の報道も少なくなっています。まだ大勢の方が仮設住宅での生活を余儀なくされており、また、石巻などの港に関しては、徐々に復興してきています。しかし、港の周りは未だ工場などの施設が少ない状態です。そして、復興住宅ですが、基本的には盛り土された土地には建設できません。切土の土地にしか建設できないのです。そうなると建設できる土地が制限されます。被災地全体として、仙台市などの大きな市街地は、震災の面影が少なくなっています。しかし、4年以上経っていても海岸沿いに



おいては、瓦礫は撤去されていますが何もない状態です。安全性の関係で、建物が建てられない。また、建設可能な地域でも気持ち的に戻れないと言っています。私は、約21年前の阪神大震災を神戸市東灘で経験していますので、震災に遭われた方々の気持ちちは非常に理解できるつもりです。福島原発の影響もあると思いますが、復興をもっと進める必要があると思います。

小中一貫教育、中高一貫教育のあり方について

川崎市立はるひ野小中学校、東京都立小石川中等教育学校に文化教育委員会として視察しました。川崎市立はるひ野小中学校は、小中一貫教育です。小学生と中学生が体育祭、文化祭とも共同で開催されているそうです。施設も開放的な学校施設になっています。中学生が小学生の世話をするなど、人間性を育む教育をされました。その教育に對比的なのは、東京都立小石川中等教育学校です。ここでは、中高一貫教育です。SSH、SGHなど取得され1学年150名で、エリート教育を目的とした教育を実施されています。両者の教育は互いに素晴らしい考え方、それに伴う施設も素晴らしいものがありました。また、横浜市立サイエンスフロンティア高等学校も視察させていただきましたが、ここもサイエンスに対するエリート教育を主眼に置いた学校です。大学並みの教育、施設で、日本で一番と言っていいほどだと思います。これらのことを見て、教育のあり方を考えると、私は人間性を育む教育がまず必要だと思います。人間性が根底にあり、その上で応用的な学問が備わると思うからです。この課題は、大いに議論し、京都府の教育に活かし子供達にとってより良い環境を整える必要があると思います。そのためにも、府議会議員として府に対して働きかけたいと思います。

